

ひろしまジュニア国際フォーラム 2017 広島宣言

<前文>

私たち県内及び世界の29か国・地域からの高校生と県内留学生が、ひろしまジュニア国際フォーラムへ参加し、世界が直面する課題について共に学び、世界平和の実現に向けて議論を深めるため、ここ広島の地に参集しました。多様な経験と価値観を持つ参加者は、広島の地で出会い、互いから、そして、広島のコミュニティから多くを学びました。

今年は、広島に原子爆弾が投下されてから72年目の年です。そして、今年は、核兵器禁止条約が、多くの国と多くの人々の支持のもと、採択された年でもあります。核兵器のもつ非人道性に多くの人々とリーダーが共感したといえます。核兵器の廃絶に向けて、人々の意思と熱意は高まっています。私たち、ひろしまジュニア国際フォーラムの参加者はこのような熱意を、ここ広島の地で強く感じました。他方で、核兵器国は、この条約交渉に参加しませんでした。そのため、この条約が、完全に実質的な効力を持つまでには、少し時間がかかるだろうということを私たちは認識していますが、そこにどんな問題があっても克服されなければなりません。

私たちは、広島に集い、議論をする中で、広島が原子爆弾によって破壊された町であると同時に、活力ある都市として復興を経験した街でもあることを、強く認識しました。私たちは、広島に多くの旅行者が集い、広島の歴史と文化を学ぶ姿を目の当たりにしました。広島とは、原子爆弾の被害を体験した都市であり、復興を果たした都市でもあります。

しかし、世界に目を向けると広島のように平和で、復興を果たした都市ばかりではありません。世界は依然として平和とは言えません。私たち若い世代には、よりよい未来を構築する責任と権利があります。私たちは互いから学び、そして私たちの役割を、次のように決めました。

■ 核兵器廃絶

まず、核兵器の廃絶に関する事項について考えました。

1. 広島、長崎への原爆投下から72年が経ち、世界や日本において、核兵器の現実に対する認識はますます希薄化してきています。

世界中の国々、特に核兵器保有国は核兵器の現実やその使用がもたらす結果について知ら

なければなりません。きのこ雲を上から捉えた写真はよく知られていますが、きのこ雲の下で起きた惨劇は、より広く理解されなければなりません。

2. 核兵器の保有やその抑止力が、核兵器保有国やその傘のもとにいる国々を防衛していると信じられています。さらに、国際社会の中には、核兵器を持つことが国のステータスを上げると信じている国々があります。

政治家や政府はまず、その考え方を換え、それを行動の伴うものにしていく必要があります。核兵器国の政府やその核の傘のもとにある国々は、直接、間接的な盾としての核兵器への依存をなくしていかなければなりません。一方、非核兵器国のいくつかの政府は、核兵器の保有が安全を保障したり、保護を与えるものではないことを理解しなければなりません。さらに政府が条約に基づく約束をした場合、これらの約束は守られなければなりません。

市民は例えば、署名活動を通じて、政治家が平和の脅威となるような政策を取ろうとした場合に圧力を加えることができ、政治家は国民の願いを尊重しなければなりません。そして同時に平和に資する政策を行う時には支持することができます。

3. 一国による核兵器の保有は、周辺国の恐怖と不信感を生み出します。そのため、周辺国は自国も核兵器を増強しなければならぬと感じてしまう状況が生じます。こうした状況は、核軍縮の進展の妨げになるのみならず、さらなる核拡散の危機を生みだします。

国家は核兵器の削減に向かって進む手段として、誠意をもって信頼醸成に積極的に取り組まなければなりません。そしてこうした取組は、やがてこれら兵器の全廃につながっていくものでなくてはなりません。

4. 一般的に、国家間には十分な信頼関係ができていません。これは、双方の国が核兵器を保有している場合や、ある一国が保有し、他国が保有していない場合に当てはまります。国家間のコミュニケーション不足も、この問題を大きくしています。

私たちは、国家は核兵器禁止条約のような関連するすべての関連条約に署名するべきであると考えます。そうすることにより、国家は自国の意志を明らかにし、透明性を高め、国家間の信頼を高め、改善していくことができます。

さらに信頼は国家間のみならず、市民の間においても不可欠です。国々は学生や若者の間だけでなく、文化や技術、経済といった分野の交流促進にも努めなければなりません。

5. 核兵器に関連する兵器産業の影響は、核軍縮への大きな阻害要因となっています。核兵器は軍需産業へ利益をもたらしています。政府は軍事支出を減らし、その資金を国際支援に充てるべきです。

私たちは核兵器の開発や製造を含む核兵器に関する活動に関与しないようにすべきだと考えます。核兵器産業に携わる企業は、スポンサーとして一般的な平和活動に関与すべきです。

6. これまで核兵器を持っていなかった者が、入手してしまう危険性があります。これには、闇市場を通して核兵器を入手する可能性がある国家のみならず、テロリストがあてはまります。

最初の一步として、各国の当局が安全保障を改善し、強化し、そのもとで核兵器は管理されるべきです。しかしながら、市民や政府はともに、この問題への最も確実で信頼できる解決策は、廃絶だということを認識しなければなりません。

■ 復興・平和構築

次に平和構築に関連する事項について考えました。

平和なコミュニティは、単に戦争の恐怖なしに人々が暮らすコミュニティではありません。それは調和の取れた生活の中で人権や相互理解、互いに尊敬しあう、紛争を平和的な手段によって解決しようという価値観を共有する人々からなるコミュニティです。このような平和なコミュニティの実現を阻む課題は様々であり、平和構築への努力によって克服する必要があります。

1. 私たちはみな文化、宗教、考え方に違いがあることから誤解が生まれ、差別意識が生じているという事実への認識が欠如しています。人々がしばしば思い込んでいるステレオタイプには、現実とはほど遠いものがあります。「外国人恐怖症」はこうした誤った認識の一例です。

私達は教育を通じて、違いについて認識し、学ばなくてはなりません。私たちは相互理解を深め、他者の価値を尊重するようになるよう、可能な限り、すべてのコミュニケーション技術を使う必要があります。

2. 政府や政治的なリーダーは、しばしば平和の達成のために必要なグローバル課題を克

服するための政治的な意思が欠如しています。彼らは国益のために紛争に関わるリスクを取る用意があります。しかしながら、市民にとって何が最善かについて考えていません。政治家の中には個人的な利益を追求して汚職—これがまた紛争に発展していくのですが—に手を染めるものもいるかもしれません。

私達は政治家に声なき人々の声を聴くよう圧力をかける必要があります。若い人々は自分にとって重要な課題を提唱するために、ソーシャルネットワークのようなコミュニケーションの強力なツールを使い、政府や政治的なリーダーにニーズを汲んでもらうために政府へアピールすることができます。こうした私達が利用できるツールを最大限活用すべきです。

3. 平和構築に関するもう一つの課題として、貧困問題があります。貧困は、犯罪率を高め、途上国において、児童労働を引き起こし、食糧、住居、水といった基本的なニーズが満たされないという結果を引き起こしています。

政治家と政府は人々の基本的なニーズを満たす義務があります。国際的な援助は重要ですが、開発を持続的なものにするためには、教育を通じて個人の能力を育むことが不可欠です。市民社会も慈善活動のような果たすべき役割があります。

4. テロリズムも先進国と途上国の双方で起こっています。この宣言を作成中にも、バルセロナで起こったテロ事件では13人が犠牲になりました。このような事件は、どこでも起こりうるという意味でグローバルであり、途上国、先進国に共通する課題です。さらに、テロ攻撃をしようとする過激化した人々は、社会の中で差別され、不平等な扱いを受けているところから出てくるかもしれません。

テロリズムの課題に言及する中で、テロリズムの根源に対抗するために、政治的なリーダー、政府や個人は多様性に敬意を払い、過激主義へ対峙しなければなりません。例えば、コミュニティの中の多様性は過激化へ対抗する有効な手段になり得ます。テロリズムとの戦いにおいてはメディアは、決定的に重要な役割を担っています。新聞やテレビは、利益を最大化するというだけでなく、正確な情報を出さなければなりません。

■ 広島役割

最後に、広島がこれらの課題の解決に向けてどのように貢献することができるかについて考えました。

1. 広島は、原爆の悲惨な事実を広く知らしめるために、大きな役割を果たすことができ

ます。広島市と市民が広島の経験を継承していくことが不可欠です。特に、被爆者が年々高齢化し、少なくなっていく中で、そのメッセージを世代を超え、世界中へ広げていくことは、すべての広島市民が、責務を負っていると言えます。広島はまたその歴史や戦後の復興経験を分かち合うことによって、平和のメッセンジャーとしての役割を担うことができます。現実的には、広島を訪問する者にとって、平和記念資料館は、原爆の悲惨さとともに平和の重要性を広く伝えるために、大きな役割を果たしています。

2. それと同時に、平和教育が強化、拡大されていくべきです。私たちは広島が行っている平和教育は、意義深く、幅広い影響を広島の若者達に与えていると思います。そのため、特に初等教育において、世界中の子ども達が広島や平和の重要性について学ぶことが不可欠であると考えます。これらのプログラムの支援の一部に税金を投入することができるかもしれません。

3. もちろん、ソーシャルメディアの効果的な活用は、広島についての情報を世界へ広げるために大きな効果を持ちます。併せて、従来のメディアもできるだけ多くの国の多くの人々が、広島のメッセージについて学べるよう、使われるべきです。さらに映画、アニメ、芸術といったメディアや携帯電話アプリも情報拡散の有効な手段になります。

4. 広島は、愛、平和、許しを分かち合うといった、より一般的な意味で世界中の平和教育のリーダーの役割を担うことができます。広島とともに、他国においても平和関連の式典やイベントを行うべきです。例えば、このひろしまジュニア国際フォーラムを世界の色々な場所で開催することもできます。広島はまた、他の国々において、平和関連の博物館の創設を奨励すべきです。

5. 広島は、戦後復興の希望の事例として、安定し、多様化したコミュニティの手本として、平和構築の努力のロールモデルになることができます。この意味では、広島は地域フォーラムのほか、祭典やこのひろしまジュニア国際フォーラムのような平和関連の国際交流プログラムを開催するのに理想的な場所です。また、広島県は広島の人々の平和構築活動参加への支援をすることができるかもしれません。広島はまた、異なるバックグラウンドを持つ（多くは異なる国々の）人々に、コミュニティがより多様化し、復元力（レジリエンス）を持つよう支援をすることができます。

6. 最後に、広島は核兵器のない平和な世界に向けて、広島が持つ、倫理的権威を活用して、日本を含む様々な国のリーダー達が、地域レベル、国レベルで政府と一緒に取り組んでいくよう、働きかけることができます。

<結語>

私たちジュニア国際フォーラムのため、広島に参集した平和の大使として、この宣言に謳われた目的やイニシアティブに貢献することを誓います。これを幅広く世界で行っていくこと、若さゆえにできることを行動で示していきたいと思います。

私たちは、自国のコミュニティに帰って、日常生活の中で可能な限り周囲の多くの人々に広島メッセージを広げていくことを誓います。そのため、可能な手段はすべて使い、できるだけ多くの人々の集団へアプローチしていきたいと思います。私たちは広島で起こった悲劇についてのみならず、都市の再建や再生についても伝えます。

私たちは他国や他の文化、他の信条について学び、学習することを誓います。そうすることにより、私たちは、公平性に配慮する人々となり、異なるグループをつなぐことができ、誤解を減らし、相互の受容性を高める人々になることを誓います。

終わりに、私たちは、広島メッセージを胸に、愛と他者への共感とをもって生きていくことを誓います。